

自治体・団体名 神奈川県教育委員会

事業実施の背景

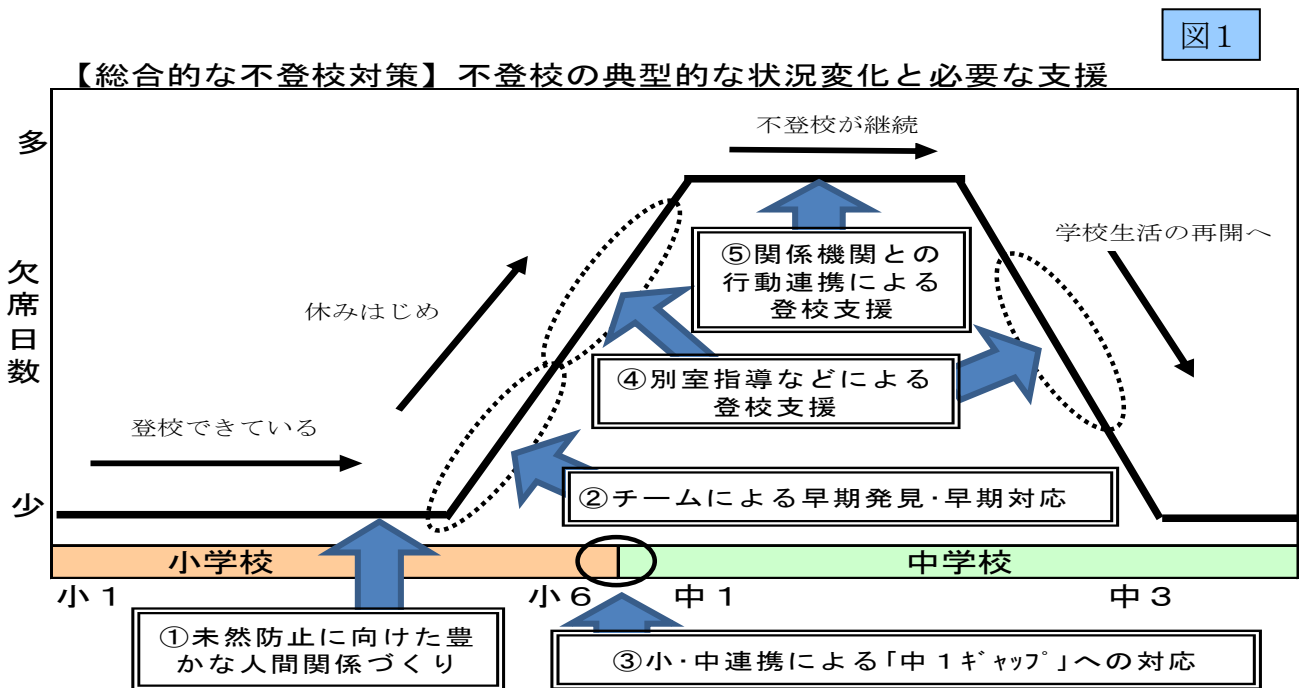
平成22年度の「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」の結果によると、神奈川県の公立小中学校における不登校児童・生徒数は9,802人、1,000人当たりの出現率（14.0）と大変に多く、不登校対策は、本県の喫緊の課題の一つである。

本県は、不登校対策として「未然防止」「早期発見・早期対応」「不登校児童・生徒への登校支援」を3本の柱とし、様々な不登校対策を実施してきたが、平成23年度より、これまで取り組んできた有効な不登校対策をまとめ、総合的な不登校対策を実践する「登校支援トータルサポート事業」として再構築した。

1 事業の内容等

推進協力校による総合的な不登校対策の実践、及び教育支援センター（適応指導教室）を中心とする登校支援の地域ネットワーク化に資する登校支援スーパーバイザー（巡回相談員）の派遣の2点が事業の中心である。

【事業内容1】推進協力校による総合的な不登校対策の実践



県教育委員会では、平成23年度、県内6地区に推進協力校を6中学校区（中学校6校、小学校10校）指定した。不登校を生まない学級集団づくり、児童・生徒の豊かな人間関係をはぐくむ「不登校の未然防止」をねらいとした取組み、「不登校の早期発見・早期対応」につながる教職員のチーム支援、望ましい小中連携のあり方、「不登校児童・生徒への登校支援」の手立ての一つとして、別室登校する児童・生徒への支援の充実等、推進協力校は、[図2](#)にあるような4つの取組みを中心とした総合的な不登校対策を実践した。県教育委員会として、この実践を広く県内に普及を図るため、推進協力校を地区の不登校対策モデル校と位置づけ、推進協力校における研修会等に他市町村の指導主事、他校の教職員等の参加を呼びかけ、平成23年度はのべ200名を超える他校の教職員が参加した。

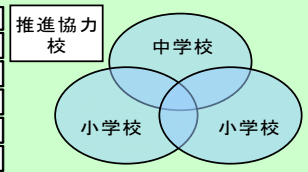
# 推進協力校における4つの取組み

図2

県内の6地区に各1中学校区の推進協力校

推進協力校は、  
**新たな不登校を生まないこと**  
 不登校の状況が1歩でも改善することを目指して、  
 小・中学校が一体となって4つの取組みを推進します。

横須賀地区
湘南三浦地区
県央地区
中地区
足柄上地区
足柄下地区



**推進する4つの取組み**      **推進のために県教育委員会は**

**豊かな人間関係づくりのために**  
 学級づくりの中で子ども同士の豊かな人間関係作りを進め、未然防止を推進します

**小学校で「仲間づくり教室」を実施**  
 ○児童・生徒の社会性やコミュニケーション能力を高めるためのプログラムを活用した、児童対象のエクササイズ（グループ演習や体験活動）による教室を実施。  
 ○併せて教員研修を実施。

○仲間づくり教室・アドバイザー（臨床心理士等）を派遣。アドバイザーは仲間づくり教室及び教員研修の講師等を行う。  
 ○ NPO法人神奈川県スクールカウンセラー協会が作成した「よりよい人間関係作りのための心理教育的プログラム Social Skill Education」を活用。

**チーム支援の充実のために**  
 教職員のチームによる複数の目から児童・生徒理解を深め、早期発見・対応を推進します

**小・中学校で「学級集団アセスメント調査」を実施**  
 ○学級集団アセスメント調査を定期的の実施し、学年の教員同士、互いの学級集団の状況を分析し指導法を工夫するなど活用。小学6年と中学1年の教員による調査結果を活用しての取組みも有効。

○学級集団アセスメント調査は、児童・生徒へのアンケート調査（子どもの自己評価）と学級担任等が行う観察による評価をとおして、学級集団を多面的、総合的に検討するツール。横浜市「子どもの社会的スキル横浜プログラム Y-Pアセスメントシート」を活用。

**「中1ギャップ」防止のために**  
 小・中学校の教職員のチームによる複数の目から児童・生徒理解を深め、早期発見・対応を推進します

**小・中学校で「小中連携シート」を活用**  
 ○小学校段階で休みがちであった児童にとってどのような支援策が有効であるかを、小学校で担当した教員と中学校で担当する教員に、アドバイザー（大学講師等）が加わり、シートを活用しながら協議。

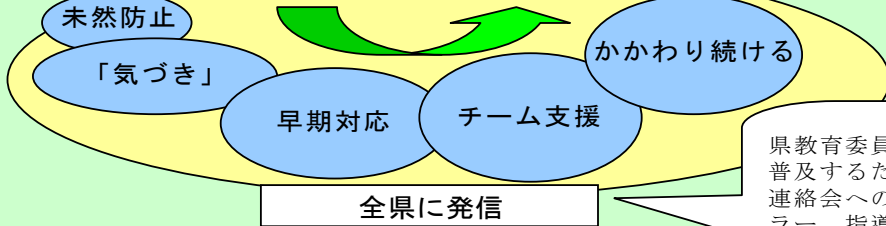
○小中連携シート・アドバイザー（大学講師等）により、小中連携について研修を実施。また、コメント作成や、シートを活用した小・中連絡会等で助言。

**個別の状況に応じた支援のために**  
 「別室指導」など個々の児童・生徒の状況に応じた働きかけによる登校支援を推進します。

**小・中学校で「別室指導」を充実**  
 ○不登校児童・生徒が学校生活を再開するために、また、不登校を未然に防止するために、学校内に教室以外の居場所を設け、教育相談や個別学習指導を行いながら、徐々に学級復帰を促す取組みを実施。

○登校支援サポーターを派遣。主に、「別室指導」における個々の児童・生徒の状況に即した教員の指導・支援を補助。

状況に応じた様々な登校支援の総合的なモデルを



県教育委員会は、推進協力校での実践を広く普及するため、推進協力校における研修会や連絡会への他校の教員及びスクールカウンセラー、指導主事等の参加を呼びかけます。

総合的な不登校対策として推進協力校が取り組んだ事例を紹介する。

(事例1) チーム支援の充実に資する「学級集団アセスメント調査」の活用

(「子どもの社会的スキル 横浜プログラム」をツールとして使用)

- 児童のアンケート回答に基づいた学級集団アセスメントの分布図、及びあらかじめ複数の学年教員で作成した教員側による学級の見立て(学級風土チェックシート)を共通のツールに、小学校6年生のある学級を事例に、学年の教員が集まり支援検討会を実施した。学級担任が感じている学級全体の特徴とアセスメントの結果とのズレを話題の中心に意見を交換し、その学級に対し具体的にどのような働きかけを行い、どのような活動を行っていくか検討した。この支援検討会を通じて、当該の学級担任からは「自分の見えていない学級の姿を知ることができた」「特定の児童に対し多様な見方ができることに気がついた」等の意見を得られた。また、参加した他の教員からは、「視覚的に確認できるツールを用いての検討会は取り組みやすく、意見も出しやすい」といった意見がある一方、「やはり学級担任が一番学級を理解しているのではないか」などの意見も出た。アドバイザーから、支援検討会に学年担当の教員だけでなく、教科の専科教員や養護教諭が参加することで、より検討が深められ、そのためには検討会の運営を工夫することが大切であり、また、学級担任は課題に対しての取り組みだけでなく、長所を伸ばすような働きかけを行う視点も必要である等の助言をいただいた。

参加した各教員は、小学校においても学級全体や特定の児童にチーム支援することの重要性を実感し、それぞれの学級にどのような働きかけを行うか、支援検討会後も意欲的に意見を交換していた。それぞれの学級での取り組み後、再びアセスメントを実施し、その変容等をもとに、再度、支援検討会を実施し、教員相互の意見交換を深めた。

(事例2) 小中連携シートを活用した小中連絡会

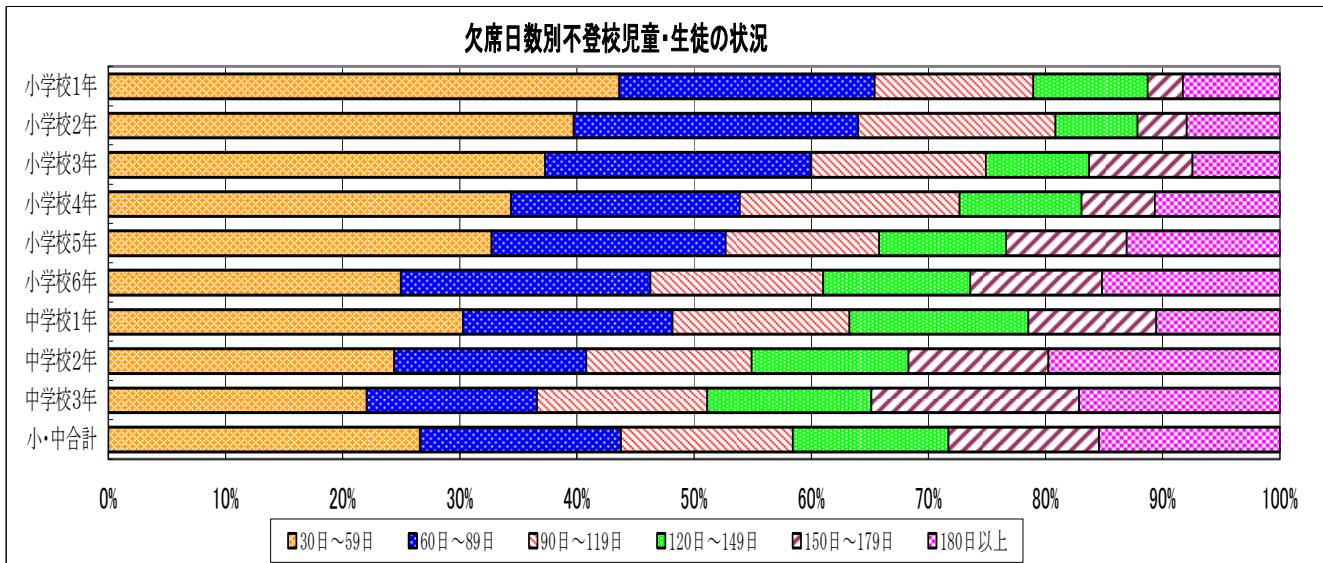
- 保護者了解のうえで小中連携シートを作成し、そのシートを基に「本人の好きなこと、得意なこと」等を話題にした「小中連絡会」を開催した。その席上にて、中学校の先生がこのような発言をした。  
「子どもが何をしているときに、イイ顔をするのか、こんな情報がほしいんですね。」  
「表情が豊かな子は感情を読み取りやすいですよ。でも、おとなしい子、内気な子、あんまり話をしない子、こんな子たちがどんなときにイイ顔をするのか聞いておきたいですよ。」  
「『本を読むことが好き』だけでなく、どんな本に興味を持っているか、それが分かると、そのことで話しかけられるから、そういうことも知りたいなあ。」

このような視点で小学校と中学校が連絡会を行い、中学校がこのような視点で新入生を迎えることで、小中学校の接続がより滑らかになることが期待できる。

## 【事業内容2】教育支援センター(適応指導教室)への登校支援スーパーバイザーの派遣

平成22年度の「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」の結果によると、不登校児童・生徒のうち、年間180日以上欠席する児童・生徒の割合は15.4%、年間「150~179日」欠席する児童・生徒の割合は12.9%と、不登校児童・生徒の約3割近くが年間「150日以上欠席」している。(図3)

図 3



長期にわたって欠席が継続する児童・生徒には、将来の社会的な自立や学校生活の再開に向けて、全市町村教育委員会に設置されている教育支援センターでの支援が大きな役割を果たしており、本県では教育支援センターの運営が円滑に行われるよう全市町村に専任教員を配置している。

教育支援センター専任教員は、不登校児童・生徒一人ひとりに応じた適切な支援を図るため、通所する児童・生徒への教育相談、集団への適応指導、学習指導や支援、体験活動指導や保護者との相談、そして指導員や相談員への指導・助言など指導方法や指導体制の充実の他、学校や児童相談所、病院等の関係機関やNPO等の民間施設とのネットワークづくりや、その中核的な機能の整備充実に努める必要があり、専門性が多岐にわたりより必要とされている。

登校支援スーパーバイザー（教育支援センター巡回相談員）は、市町村の教育支援センターに巡回訪問（12町村に重点派遣）し、通所する不登校児童・生徒への支援に対するスーパーバイズ、学校や他の関係機関等との行動連携による登校支援に関するスーパーバイズ等を行い、教育支援センターを中心とした、各地域における不登校対策のネットワーク化の推進に努めるとともに、教育支援センター専任教員の資質向上に努めた。

また、県教育委員会は、教育支援センターが各地域における不登校対策の中核的機能を果たせるよう、ネットワーク化の推進を図るため、次のような機会を設けた。

- (1) 教育相談機関連絡会議や教育支援センター研修講座等において特別支援学校の地域支援担当、児童相談所、病院等の関係機関やNPO等民間施設の担当者や教育支援センター専任教員同士で協議等を行う。
- (2) 県内一部地域では、自主的に教育支援センター間で連携し、合同でスポーツ活動等を実施している教育支援センターもある。こうした取組みを一つのモデルとし、教育支援センター研修講座等で県内に情報発信し、教育支援センター同士のネットワーク化を推進する。
- (3) 県教育委員会が不登校対策事業の一環として実施している自然体験活動キャンプに、複数の教育支援センターが参加し、相互の交流を深める機会を設けるとともに、支援ネットワークの中に同キャンプを位置づける。

ここで、教育支援センターと民間施設との連携の事例を紹介する。

(事例3) 教育支援センターと不登校を支援する民間施設との連携

- 教育支援センターが、地域の不登校・ひきこもりを支援する民間施設と連携を図り、校外体験学習の一環として、活動した例を紹介する。

民間施設の畑を利用し、小麦の栽培・収穫等に参加し、小麦粉に挽いた後、民間施設において「うどん打ち」体験を行った。民間施設の持つ様々な資源を、教育支援センター専任教員が理解し、有効活用を図ることで、連携が深まった。教育支援センターに通室する児童・生徒を、民間との協働により支援していく関係が構築された。

2 事業の成果

【成果1】12月末時点における長期欠席者数の減少

神奈川県では、9月末及び12月末の時点で15日以上欠席した児童・生徒数等の調査（「神奈川県児童・生徒の問題行動等に関する短期調査」（以下、「短期調査」という））を実施している。平成23年12月末時点での調査結果を前年度（22年度）と比較し、本事業の成果を検証する。

表1

<12月末時点で15日以上欠席した児童・生徒>

		平成22年度	平成23年度	前年度比
神奈川県※	小学校	3,184人	3,101人	2.6%減
	中学校	4,078人	3,968人	2.6%減
推進6市町※※	小学校	1,247人	1,180人	5.4%減
	中学校	1,507人	1,434人	4.8%減

<12月末時点で30日以上欠席した児童・生徒>

		平成22年度	平成23年度	前年度比
神奈川県※	小学校	1,228人	1,250人	1.8%増
	中学校	2,894人	2,793人	3.5%減
推進6市町※※	小学校	493人	448人	9.1%減
	中学校	1,073人	1,029人	4.1%減

神奈川県※ 政令市を除く

推進6市町※※ 本事業の推進協力校のある6市町

短期調査によると、県全域において15日以上欠席する児童・生徒数は減少しており、本事業開始時に成果の検証として挙げた2項目、「長期欠席児童・生徒数（不登校を含む）の減少」と「不登校児童・生徒の改善率の向上」のうち、「長期欠席児童・生徒数（不登校を含む）の減少」は達成されつつある。

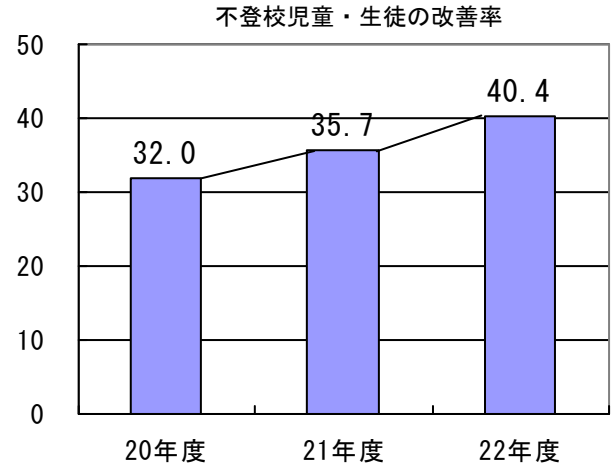
その中でも、推進協力校のある6市町の数値に注目すると、県全域より大きな成果が上がっていることがわかる。特に、小学校において30日以上欠席した児童数が県全域で増加しているのに対して、大幅な減少がみられた。総合的な不登校対策が小学校の児童の欠席日数に特に効果的であると考えられる。

## 【成果2】不登校改善率の向上

平成22年度の「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査」の結果によると、不登校児童・生徒の改善率は、前年度より4.7ポイント上昇し、40.4%だった。

これは、全国（31.1%）に比べると9.3ポイント上回っている。

教育支援センター等による「不登校児童・生徒への登校支援」を今後も継続したい。



\* 改善率は、不登校児童・生徒のうち、「指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童・生徒の割合」

## 【成果3】チーム支援を推進する風土の醸成

本事業に取り組んだ推進協力校から、次のような声が聞かれた。

「学級だけでなく、学年として統一した見方をもって、子どもを育てる必要があると思った。」

「小学校では、担任が他の学級の状況を把握する機会が少なかったが、支援検討会をとおして、学年職員で各学級の状況を把握するようになった。中学校では、これまでも学年職員による検討会等が各学校で実施されていたが、これまで以上に学級を複数の教員で見て、チームで支援していくという姿勢を育むことができた。」などである。

本事業における研修には、他校、他市町村からの参加者も多く、研修をとおして、このような学校風土醸成の推進を図れることができた。

## 3 今後の方向性展望

本事業における推進協力校は、これまでの各学校での実践、学校風土を生かしつつ、新たな事業に意欲的に取り組んでいる。たとえば、学級集団アセスメント調査の支援検討会により、小学校において、経験の浅い教員等も臆することなく互いの学級について意見を交換し合う検討会の場をもつことによって、チーム支援の大切さを多くの教員が実感している。中学校において顕在化する傾向の強い不登校であるが、小学校での支援、取組みの充実が未然防止、早期発見・早期対応の基盤となることから、小学校のチーム支援の体制づくり強化は、今後ともさらに重要性が高まると考えられる。

また、ツールを活用した研修会等を単発的に実施したとしても、有効な支援策は各学校に根付いていかない。本事業における総合的な不登校対策の視点を踏まえた教育活動を、推進協力校の年間計画の中に位置づけ、不登校対策をより密接に日常の教育活動と結びつける必要がある。

そのためには、県教育委員会として、今年度（24年度）中心となる推進協力校の地区（市町村）を11中学校区に増やし、地域に根ざした不登校対策を充実させるとともに、各推進協力校の日ごろの教育活動の中に不登校対策の取組みを無理なく位置づけることを目指し、支援していくよう努めたい。